

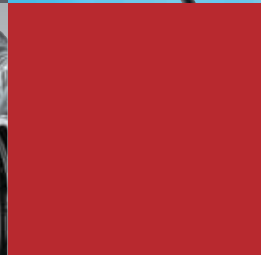
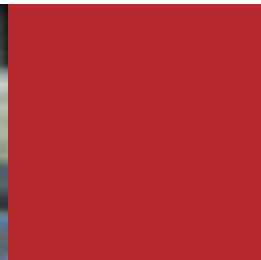
第128期  
中間事業報告書

平成15年4月1日から  
平成15年9月30日まで

 YOKOHAMA

株主の皆さまへ

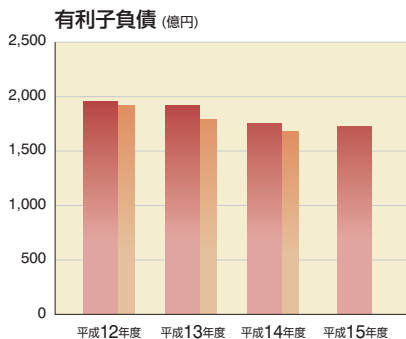
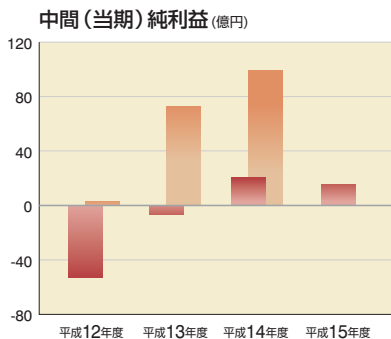
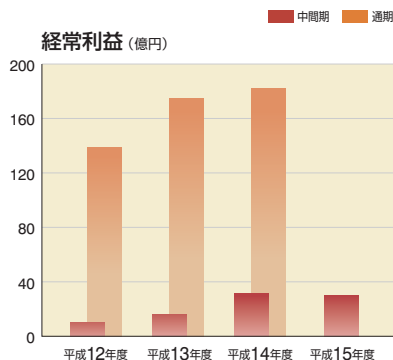
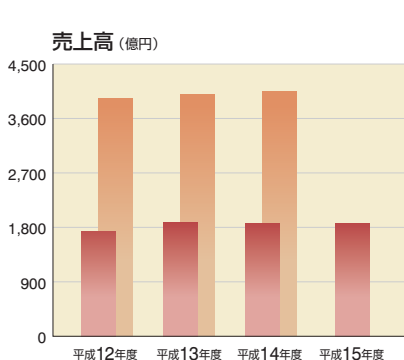
横浜ゴム株式会社



# 決算ハイライト

## 連結決算の推移 (百万円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期	平成13年度	平成14年度中間期	平成14年度	平成15年度中間期
売上高	177,418	387,855	184,561	399,824	182,093	400,448	181,963
経常利益	971	13,686	1,881	17,144	3,230	18,795	2,734
中間(当期)純利益	△ 5,511	96	△ 547	7,363	1,932	10,144	1,487
株主資本	110,152	112,650	102,270	114,501	109,436	112,243	118,014
総資産	445,138	448,130	426,562	437,771	420,255	412,626	425,735
有利子負債	196,361	191,287	191,964	179,097	177,469	167,831	177,008
一株当たり 中間(当期)純利益(円)	△ 16.09	0.28	△ 1.60	21.49	5.64	29.38	4.34



## ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。第128期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当上半期のわが国の経済は、輸出と民間設備投資は堅調な傾向をたどり、一部には景気回復感がでてきたものの、個人消費の本格的な回復には至らず、公共投資も低迷し、雇用状況にも改善が見られないまま推移しました。

このような状況のもと当社グループは、グランドデザインの方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、国内外の販売網の整備・充実を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減、企業基盤の強化および収益力の向上に努めました。

しかしながら、国内需要の低迷、競争のさらなる激化、天然ゴムを中心とした原料価格の高騰により、連結決算の売上高は1,819億63百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は46億18百万円（同15.9%減）、経常利益は27億34百万円（同15.4%減）、中間純利益は14億87百万円（同23.0%減）となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は1,132億17百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は67億22百万円（同8.7%減）、経常利益は58億97百万円（同11.9%減）、中間純利益は41億23百万円（同7.5%減）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、より一層不透明感を増しつつある経営環境等を勘案した結果、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、見送りとさせていただきますので、なにとぞご了承賜りますようお願い申しあげます。

さて、当下半年の見通しにつきましては、国内景気の急激な回復は期待できず、為替相場の動向、原料価格のさらなる上昇などの懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社はタイヤ部門においては、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMA

をさらに高める「HPT戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本の自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開してまいります。

MB部門においては、成長と高収益性を中心課題として、市場地位の高い商品のさらなる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新商品の開発にも注力いたします。加えて品質の向上にも努め、徹底的なコスト削減を推進し一段の収益力の向上に取り組んでまいります。

地球環境保護への取組みにつきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動を推進し、省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発を今後とも積極的に推進いたします。

当社は「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針としたグランドデザインの目標の具現化に向かって、新たにスタートを切りました。自ら需要を創造し新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指し、各種戦略を確実に実行するとともに、財務体質の強化を着実に実現してまいります。

また、世界一流の商品・サービスをお客様に提供していくことを最大の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展をする企業を目指して、グループ全員が一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年12月



取締役社長 高永靖雄

## 部門別営業の概況

### タイヤ部門

連結売上高は、1,270億56百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は20億30百万円（同27.5%減）となりました。

#### ●国内

新車用タイヤは国内において、トラックの生産は増加したものの、乗用車生産が減少したことに加え、競争がさらに激しくなったこともあり販売量・売上高ともに前年同期に至りませんでした。

市販用タイヤは、各種販売施策を展開しましたが、乗用車、トラック・バス用とも需要の落ち込

みが大きく、販売量・売上高は前年同期を下回りました。

#### ●輸出

輸出用タイヤは、各地域で順調に推移し、販売量・売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

### MB部門

[MB：マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略]

連結売上高は、549億7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は25億53百万円（同12.4%減）となりました。

## トピックス

### 中国工場のタイヤ生産能力2倍に

中国の生産拠点「杭州横浜タイヤ」（浙江省）を増強し、乗用車用タイヤの生産能力を2004年末までに現在の年間70万本から140万本に引き上げます。市販用タイヤの販売が好調で自動車メーカーからの引き合いも活発なため、能力拡大後はより大型サイズに対応するほか、需要が伸びているSUV用タイヤの生産も開始する計画です。



### ル・マン24時間レースで好成績



今年6月にフランスで開催された第71回ル・マン24時間レースで、4チームをサポート。メインスポンサーとなった近藤真彦率いる「ADVAN KONDO Racing」がプロトクラスで8位（総合13位）、LM-GTクラスに参戦した「チーム・タイサン・アドバン」はクラス4位（総合19位）で完走しました。

## ●工業品

国内においては、高圧ホースや自動車用シーリング材、接着剤は比較的順調でありましたが、公共投資および民間設備投資低迷の影響を受け、橋梁用ゴム支承は前年同期を下回る結果となりました。

輸出については、好調に推移し、マリンホース、防舷材、コンベヤベルトは前年同期を上回りました。

ゴルフ用品は、今春発売した業界初のCFRP複合ヘッド装着のウッドクラブ「TR DUO (ティーアール デュオ)」と「TR-X DUO (ティーアール エ

ックス デュオ)」およびアイアンクラブ新900シリーズが好評を博し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

## ●航空部品

一昨年の米国同時多発テロ以降もイラク戦争、SARS問題などの影響により、航空機産業が低迷し機体生産が減少したことから、全般的に低調に推移しました。

## SUV用など スタッドレスタイヤの 新商品3種発売

今年スタッドレスタイヤの新商品として、SUV用「ジオランダーI/T G072」、小型トラック用「プロフォース・スタッドレスSY01」、トラック・バス用「プロフォース・スタッドレスSY797」を発売しました。新商品の投入で今冬も販売増を目指します。



ジオランダーI/T G072

## やさしく飛ばせる新ドライバー 「デュオ ソフト」発売

今年9月、ヘッドに航空宇宙分野で使う先端素材CFRP(炭素繊維強化プラスチック)とチタンを組み合わせた次世代ドライバー「デュオ」シリーズに、よりやさしく飛ばせる「デュオソ

フト」が加わりました。

同商品はシリーズ中もっとも柔らかいCFRPを採用しており、少ないパワーでもヘッドが十分にたわみ、大きな飛距離を得ることができます。



## 消費電力を減らせるコンベヤベルト 「エコテックス」



省エネ効果の高いコンベヤベルト「エコテックス」を開発し、今年8月から本格的に販売を開始しました。すでに、福岡県の石灰石鉱山で使用され、従来よりも消費電力を約30%削減する効果をあげています。

# 連結決算

## 貸借対照表

(百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>189,092</b>	<b>190,483</b>
現金及び預金	13,323	15,904
受取手形及び売掛金	89,083	101,434
たな卸資産	73,044	62,511
繰延税金資産	8,589	6,874
その他	6,643	5,950
貸倒引当金	△ 1,591	△ 2,190
<b>固定資産</b>	<b>236,643</b>	<b>222,143</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>155,506</b>	<b>150,976</b>
建物及び構築物	53,820	53,764
機械装置及び運搬具	53,339	50,587
土地	33,154	32,224
建設仮勘定	6,898	6,018
その他	8,294	8,380
<b>無形固定資産</b>	<b>4,608</b>	<b>4,748</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>76,528</b>	<b>66,418</b>
投資有価証券	56,253	43,671
長期貸付金	1,734	1,654
繰延税金資産	2,635	3,536
その他	18,295	19,531
貸倒引当金	△ 2,390	△ 1,975
<b>資産合計</b>	<b>425,735</b>	<b>412,626</b>

科 目	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>216,299</b>	<b>232,289</b>
支払手形及び買掛金	59,130	60,212
一年内償還社債	10,000	20,000
コマーシャルペーパー	4,500	14,000
短期借入金	109,270	99,838
未払法人税等	3,688	5,489
その他	29,709	32,748
<b>固定負債</b>	<b>88,681</b>	<b>65,617</b>
社債	30,000	10,000
長期借入金	23,238	23,993
繰延税金負債	5,240	1,846
退職給付引当金	20,926	20,580
役員退職慰労引当金	564	549
その他	8,712	8,647
<b>負債合計</b>	<b>304,981</b>	<b>297,907</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,740</b>	<b>2,475</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>38,909</b>	<b>38,909</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>31,892</b>	<b>31,892</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>35,225</b>	<b>36,562</b>
その他有価証券評価差額金	19,880	12,796
為替換算調整勘定	△ 7,813	△ 7,849
<b>自己株式</b>	<b>△ 80</b>	<b>△ 67</b>
<b>資本合計</b>	<b>118,014</b>	<b>112,243</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>425,735</b>	<b>412,626</b>

## 損益計算書

(百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
<b>売 上 高</b>	<b>181,963</b>	<b>182,093</b>
売 上 原 価	122,893	122,942
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>59,069</b>	<b>59,151</b>
販売費及び一般管理費	54,451	53,658
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,618</b>	<b>5,493</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>2,063</b>	<b>1,681</b>
受 取 利 息	77	64
受 取 配 当 金	359	427
そ の 他	1,625	1,189
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>3,948</b>	<b>3,944</b>
支 払 利 息	1,245	1,613
そ の 他	2,702	2,330
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,734</b>	<b>3,230</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>374</b>	<b>1,463</b>
固定資産売却益	374	1,132
貸倒引当金戻入益	—	330
<b>特 別 損 失</b>	<b>475</b>	<b>833</b>
固定資産廃棄売却損	219	485
退職給付費用	256	256
投資有価証券評価損	—	38
ゴルフ会員権評価損	—	53
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>2,632</b>	<b>3,860</b>
法人税、住民税及び事業税	3,285	3,799
法人税等調整額	△ 2,136	△ 1,817
少数株主利益	△ 3	△ 53
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>1,487</b>	<b>1,932</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,632
減 価 償 却 費	9,149
固 定 資 産 売 却 益	△ 374
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	219
受取利息及び受取配当金	△ 437
支 払 利 息	1,245
為 替 差 損 益	△ 118
売 上 債 権 の 増 減 額	12,806
仕 入 債 務 の 増 減 額	△ 1,634
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 9,923
そ の 他	△ 2,478
小 計	11,086
利息及び配当金の受取額	427
利息の支払額	△ 1,253
法人税等の支払額	△ 5,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,174</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	17
有形固定資産の取得による支出	△ 13,535
有形固定資産の売却による収入	791
無形固定資産の取得による支出	△ 481
投資有価証券の取得による支出	△ 738
投資有価証券の売却による収入	62
そ の 他	△ 388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,272</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	9,206
コマーシャルペーパーの純増減額	△ 9,500
長期借入による収入	1,752
長期借入金の返済による支出	△ 3,212
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 12
配当金の支払額	△ 2,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,501</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>32</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 3,563</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,769</b>
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,000
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>13,206</b>

# 単独決算

## 貸借対照表

(百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>106,724</b>	<b>117,087</b>
現金及び預金	303	253
受取手形	2,231	2,371
売掛金	67,095	79,748
たな卸資産	30,981	28,619
その他	6,500	6,401
貸倒引当金	△ 388	△ 306
<b>固定資産</b>	<b>190,744</b>	<b>182,415</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>84,405</b>	<b>82,601</b>
建物	22,567	22,432
機械装置	36,075	36,000
その他	25,762	24,167
<b>無形固定資産</b>	<b>3,104</b>	<b>3,273</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>103,234</b>	<b>96,541</b>
投資有価証券	86,874	75,354
長期貸付金	537	659
その他	16,779	21,315
貸倒引当金	△ 956	△ 788
<b>資産合計</b>	<b>297,468</b>	<b>299,502</b>

科 目	平成15年度中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>107,379</b>	<b>136,795</b>
支払手形	10,755	10,794
買掛金	26,459	26,837
一年内償還社債	10,000	20,000
コマーシャルペーパー	4,500	14,000
短期借入金	32,143	34,727
未払法人税等	2,711	4,103
その他	20,810	26,333
<b>固定負債</b>	<b>55,579</b>	<b>36,070</b>
社債	30,000	10,000
長期借入金	8,341	8,963
退職給付引当金	16,451	16,291
役員退職慰労引当金	472	502
その他	314	312
<b>負債合計</b>	<b>162,958</b>	<b>172,866</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>38,909</b>	<b>38,909</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>31,892</b>	<b>31,892</b>
資本準備金	31,892	31,892
<b>利益剰余金</b>	<b>46,024</b>	<b>44,715</b>
利益準備金	8,653	8,653
任意積立金	27,593	25,039
中間(当期)未処分利益	9,778	11,022
その他有価証券評価差額金	17,764	11,186
<b>自己株式</b>	<b>△ 80</b>	<b>△ 67</b>
<b>資本合計</b>	<b>134,510</b>	<b>126,635</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>297,468</b>	<b>299,502</b>



## 損益計算書

(百万円)

科 目	平成15年度中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
<b>売 上 高</b>	<b>113,217</b>	<b>110,191</b>
売 上 原 価	81,283	77,982
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>31,933</b>	<b>32,209</b>
販売費及び一般管理費	25,211	24,849
<b>営 業 利 益</b>	<b>6,722</b>	<b>7,359</b>
営 業 外 収 益	1,311	1,291
営 業 外 費 用	2,135	1,954
<b>経 常 利 益</b>	<b>5,897</b>	<b>6,696</b>
特 別 利 益	367	1,262
特 別 損 失	413	357
<b>税引前中間純利益</b>	<b>5,851</b>	<b>7,600</b>
法人税、住民税及び事業税	2,466	3,031
法人税等調整額	△ 738	113
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>4,123</b>	<b>4,456</b>
前期繰越利益	5,654	2,968
<b>中 間 未 処 分 利 益</b>	<b>9,778</b>	<b>7,425</b>

# 会社の概要 (平成15年9月30日現在)

商号 横浜ゴム株式会社  
(The Yokohama Rubber Company, Limited)

設立 大正6年10月13日

資本金 38,909,146,013円

本社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号  
TEL (03) 3432-7111

## 営業品目

### ●タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

### ●工業品

コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防絨材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品

### ●航空部品

航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、ホース、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材

## 工場

平塚製造所 神奈川県平塚市追分2番1号  
三重工場 三重県度会郡御園村高向1038番地  
三島工場 静岡県三島市南二日町8番1号  
新城工場 愛知県新城市野田字古屋敷1番地  
茨城工場 茨城県東茨城郡美野里町羽鳥西1番地  
尾道工場 広島県尾道市東尾道20番地

## 従業員の状況

	男性	女性	合計
従業員数	4,545名	209名	4,754名
前期末比増減	27名増	5名増	32名増
平均年齢	41.9才	33.9才	41.5才
平均勤続年数	20.2年	13.5年	19.9年

## 役員

取締役社長	富永靖雄
取締役副社長	鈴木久雄
専務取締役	清浦奎明
専務取締役	南雲忠信
常務取締役	伊川浩爾
常務取締役	宮下靖士
常務取締役	山下隆
常務取締役	上田啓吾
常務取締役	杉本孝
常務取締役	溝口徹也
常務取締役	佐藤立丞
取締役	白木敏彦
取締役	檀上正通
取締役	小島達成
取締役	高山章久
取締役	弓削道雄
取締役	細矢廣
取締役	伊澤俊夫
取締役	水本康博
常任監査役(常勤)	柳田正昭
監査役(常勤)	鈴木誠一
監査役	古河潤之助
監査役	藤田讓

監査役 古河潤之助および監査役 藤田讓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株式の概要 (平成15年9月30日現在)

発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株主数	21,449名 (前期末比1,292名増)

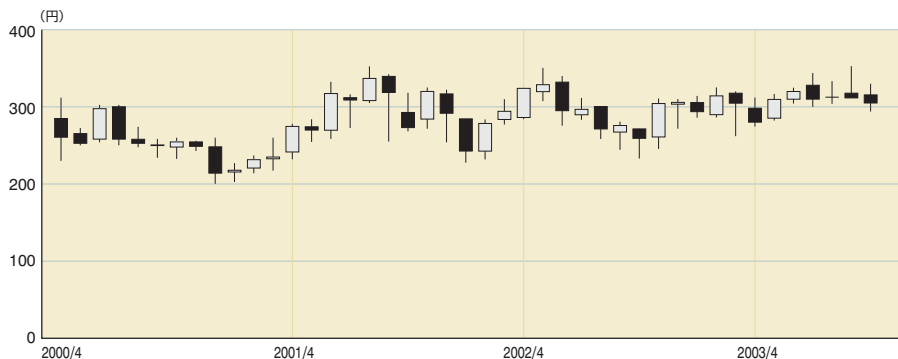
## 大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,382千株	10.6%
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,118	4.4
株式会社みずほコーポレート銀行	13,281	3.9
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8
東京海上火災保険株式会社	11,871	3.5
株式会社みずほ銀行	8,343	2.4
株式会社損害保険ジャパン	7,812	2.3
第一生命保険相互会社	7,600	2.2

## 株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	20,850名	59,186千株	17.2%
金融機関	94	171,195	50.0
その他国内法人	309	75,949	22.2
外国人	133	29,124	8.5
証券会社	63	7,144	2.1
合計	21,449	342,598	100.0

## 株価推移



# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 および電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞



ホームページ <http://www.yrc.co.jp/>

決算公告 <http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html>